

## 海外経済情勢

### 概観

欧米主要国の経済動向をみると、総じて引き続き活気に乏しいままに推移しているが、その中でも米国は鉱工業生産の増勢回復などからやや明るさを加えているのに対し、西ドイツやフランスでは、個人消費の低調を映じて自動車、繊維等が不振を続けているうえ、鉄鋼等原材料不足などの供給制約要因が響いて伸び悩みとなっている業種もあって、生産活動の停滞が目だっている。また英国でも、上記のような事情のほか労働争議多発の影響などもあって生産回復のテンポは予想されたよりも遅れている。先行きについても、米国では第2四半期には実質成長率が若干ながらプラスに転じ、下期には順調な回復をたどろうとみる向きが多く、政府でも自信を深めているが、他方、西欧諸国では、国内受注の低迷を映じた企業マインドの不ぞえ(西ドイツ)、企業国有化問題とも絡んだ民間投資意欲の冷却(英国)などから、急速な立直りは期待しがたいとの見方が強まっている。

この間、各国の貿易収支は、西ドイツが投資財、生産財の輸出伸長を主因に引き続き巨額の黒字を記録しているほかは、石油価格高騰の影響本格化による輸入の著しい増高を主因に米国が5月は再び赤字に転じたのをはじめ、英国、フランス、イタリアなど軒並みに収支じりは大幅な赤字を続けている。

一方、各国の物価動向をみると、米国では農産物、加工食品等の値下がりにもかかわらず4月末に賃金価格規制を解除したのが響いて、工業製品を中心に卸売、消費者物価ともに再び騰勢が強まっている。また英国、フランス、イタリアなどでも、電力料金引上げ等石油値上がりの二次的な影

響を中心に物価上昇のテンポは依然衰えをみせておらず、比較的落ち着いている西ドイツを別として、消費者物価の前年同月比上昇率は各国とも10%を上回り、卸売物価のそれは2割から4割程度に達している。このため英国では5、6月と再度にわたり賃金・物価スライド条項が発動され、それによる企業の負担増は年間8億ポンドにのぼるとみられている。米国でも5月の賃金上昇率は年率19%(4月までの1年間の実績6.3%)と、ここにきて賃金の上昇率が高まっており、先行きこれがコスト面からさらに物価上昇を加速することが懸念されている。

このような情勢の下で、これまで成長重視を標ぼうしていたフランスが公定歩合の大幅引上げ(6月20日、11→13%)および財政面からの需要抑制措置を発表、またイタリアも、対外借入れによる貿易赤字のファイナンスが困難になってきたことを契機として増税を中心とした財政緊縮措置を決定するなど、貿易収支の改善と物価の安定を目標として総需要抑制政策をいっそう強化する動きが目だっている。また、米国でも連銀の金融市場調整態度はさらに厳しさを加えており、これを映じて一時小幅軟化をみた米国の短期金利が6月初来再び上昇に転じ、総じて従来のピークを更新、プライム・レートも6月末には大勢11.75%となったほか、ユーロ・달러金利(3~6ヵ月もの)も13%を上回る水準に達するなど、世界的な高金利が続いている。

為替市場においては、5月下旬来米国の金利上昇を背景に米ドルがいくぶん堅調を示したが、総じて各国通貨とも小浮動にとどまり、比較的落ち着いた地合いが続いている(Reuter currency index: ロンドン市場における主要通貨の対米ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率、6月3日10.43%→7月3日9.91%)。

しかしながら、その間6月末近くなって西ドイツの有力個人銀行(ヘルシュタット銀行)が為替取引の多額の損失から経営破たんをみたことが報じられ、それを契機にユーロ・カレンシー市場、為替市場全般に先行き不安感が台頭し、一部にはポジションの調整や取引の慎重化を図る動きがうかがわれる。

なおロンドン自由金市場の金相場は、ユーロ金利の上昇や非鉄相場下落などから軟化を続けてきたが、6月下旬以降、先行き米国内の民間金保有の自由化に伴って米政府保有金の売却が行われるのではないかと観測が響いて下げ足が速まり、7月3日には136.5ドル(6月3日155.5ドル)と本年2月来の安値となった。

この間、6月12、13日の両日開かれたC-20は、長期的な国際通貨改革の方向づけのほか、①暫定委員会の設置、②変動為替相場制度運営に関するガイドラインの設定、③通貨のバスケットに基づくSDRの価値決定の方法と金利、④貿易その他經常取引の制限回避のための措置、などを主な内容とする当面実施すべき行動計画に関し合意し、1年9ヵ月にわたる国際通貨改革に関する作業を終え、本作業に関する最終報告を改革概要とともにIMF総務会に送付することとなった。

アジア諸国では、このところ海外物価の急騰を主因に輸入が大幅な増勢をたどっているが、一方輸出も依然記録的な高水準を続けており、民間外資や援助資金などの順調な流入もあって、国際収支は総じてなお好調を示している。しかし先進国の景気下降を映じ、今春来国際原料品市況が低落を続けているので、各国の国際収支は早晚悪化傾向に転ずるものとみられている。最近とくに注目されるのは、輸入品価格の続騰や投機の横行などを背景に、物価が根強い騰勢を続けていることで、たとえば1～3月における消費者物価の前年同期比伸び率をみると、インドネシアの45.7%を最高に30%を超える国が少なくない。このような物価の高騰、食糧不足等は、アジア諸国においては国民生活に深刻な打撃を与えており、社会不安

を激化させる要因となっていることも否めない。すなわち、ビルマ、タイなど従来比較的平穏であった国においても最近暴動の発生が伝えられるに至っている。

この間において見のがせないのは、さきに「イスラム開発銀行」の設立を決定して団結を誇示しはじめた回教諸国の外相会議が開催されたことであろう。同会議は、中東産油国の大半を含む38か国の外相を集めて6月下旬クアラルンプールで開かれ、「イスラム連帯基金」の設立を発表したほか、経済技術両面における回教諸国の連帯強化策について協議したといわれるが、こうした動きが今後いかに進展していくか、これら諸国との関係が深まりつつあるおからわが国としても注目されるところである。

共産圏諸国に目を転ずると、中ソとも工業生産はおおむね順調に推移している模様である。とくにソ連では、1～5月の工業生産が前年同期比8.7%(昨年実績7.4%増)の好伸を示したといわれる。なお、6月下旬モスクワで開かれた米ソ首脳会談で経済技術協力協定(期間10年)などの調印をみており、両国の経済関係が新しい段階に入りつつあることが注目される。

(昭和49年7月4日)

